



2026 年 1 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス タ ー ト ラ イ ン  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 西 村 賢 治  
(コード番号：477A 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 井 上 剛  
(TEL 050-5893-8926)

### 新規出店及び固定資産の取得（建物附属設備）並びに固定資産の賃借に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 22 日開催の取締役会において、下記のとおり「Diverse Village YOKOHAMA」の新規出店及び出店に係る固定資産の取得を実施するとともに、これに係る固定資産を賃借することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 固定資産の取得及び賃借の理由

近年、法定雇用率の引き上げや企業のサステナビリティ経営の推進を背景として、障害者雇用は拡大しており、特に精神障害者の雇用は拡大しております。そのような中、当社は、障害者の方の多種多様な業務と就業支援を通じて“誰もが自分らしく生きる社会”の実現を目指して事業展開をしており、2025 年 9 月末時点で顧客社数 345 社、支援障害者数 2,359 名の方々を支援しております。

当社はさらなる障害者雇用支援の拡大を図るべく、新たに神奈川県横浜市に Diverse Village を新規出店及び出店に係る固定資産の取得並びに賃借をすることといたしました。

今回の出店により、障害者及び管理者を合わせて約 150 名の新たな雇用を実現できます。

「Diverse Village YOKOHAMA」では、利用企業に雇用された障害者が、コーヒーの焙煎やドリップパック製作、オフィスワークなど、個々の特性に合わせた業務に取り組み、業務習熟度や成長に合わせた働き方の選択ができる環境を整えております。

##### 2. 取得資産の内容

- |     |           |                                |
|-----|-----------|--------------------------------|
| (1) | 名 称       | Diverse Village YOKOHAMA       |
| (2) | 所 在 地     | 神奈川県横浜市都筑区東方町 362-1 他          |
| (3) | 資 産 の 内 容 | 建物附属設備及び工具器具備品                 |
| (4) | 取 得 価 額   | 334,000 千円（予定）                 |
| (5) | 取 得 資 金   | 株式上場時において調達した株式発行資金及び金融機関からの借入 |

### 3. 賃借する資産の内容

- (1) 名 称 Diverse Village YOKOHAMA 物件
- (2) 所 在 地 神奈川県横浜市都筑区東方町 362-1 他
- (3) 資 産 の 概 要 建物 475.25 坪
- (4) 賃 借 料 総 額 91,200 千円 (予定) ※

※2026 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日までの建物賃貸借契約 (普通借家) であり賃借料総額については、当該期間の総額を記載しております。

※賃借にあたり、保証金、礼金、仲介手数料等の支出が、別途 30,400 千円発生する予定です。

### 4. 相手先の概要

- (1) 名 称 有限会社峯岸商事
- (2) 所 在 地 神奈川県横浜市都筑区東方町 1158 番地
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 峯岸 孝
- (4) 事 業 内 容 不動産の賃貸及び管理
- (5) 資 本 金 500 万円
- (6) 設 立 年 月 日 1971 年 1 月 28 日
- (7) 上 場 会 社 と 当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はござ  
当該会社の関係 いません。また、当社の関連当事者には該当しません。

※純資産、総資産、大株主及び持株比率につきましては相手先からの要望により公表を控えさせていただきます。

### 5. 取得及び賃借の日程

- (1) 取締役会決議日 2026 年 1 月 22 日
- (2) 契 約 締 結 日 2026 年 2 月 (予定)
- (3) 賃 借 開 始 日 2026 年 4 月 1 日 (予定)
- (4) 工 事 着 工 日 2026 年 4 月 (予定)
- (5) 工 事 完 了 日 2026 年 7 月 (予定)
- (6) サービス開始日 2026 年 8 月 (予定)

### 6. 今後の見通し

本件の取得及び賃借並びにサービス開始日は 2026 年 4 月以降を予定しており、2026 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示をいたします。

以 上